

指定事業所廃止等届出書

○年○月○日

神奈川県知事殿

法人の名称及び住所、法人の代表者の氏名を記入してください。なお、代理人申請をする場合も必ず記載してください。

郵便番号 〒231-8588  
住所 神奈川県横浜市日本大通1  
氏名 ○○株式会社  
代表取締役 神奈川太郎

工場長等を代理人とすることができます。代理人申請を行う場合は、委任状を添付してください。担当者名ではなく、委任を受けている工場長等の職・氏名を記入してください。

代理人の職・氏名  
○○株式会社 ●●工場  
工場長 神奈川次郎

神奈川県生活環境の保全等に関する条例第12条の規定により次のとおり届け出ます。

指定事業所の名称等	許可番号	○第○○○号	根拠等	<input checked="" type="checkbox"/> 条例第3条第1項 (○年
				<input type="checkbox"/> 条例第15条第1項 (
				<input type="checkbox"/> 条例第17条第7項 (
				<input type="checkbox"/> 条例附則第3項
	名称	○○株式会社 ●●工場	<input type="checkbox"/> 条例附則第5項 (	
	所在地	神奈川県○○市○○1-3		
	廃止等年月日	○年○月○日		
	届出の事由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 設置計画の中止		
	廃止等の理由	指定施設の使用を廃止したため 廃止の理由を記載してください。		
	連絡先	担当部課等名 環境安全推進課 担当者氏名 ○○ ○○ 電話番号 ○○○-○○○-○○○○ (内線) ××××		

承継前の事業所が指定事業所となったときの許可番号、許可年月日を記入してください。不明な場合はお問合せ下さい。  
【参考：許可の根拠条項】  
第3条第1項：設置許可  
第15条第1項：現況届出によるみなし許可  
第17条第7項：災害時の特例措置設置届出によるみなし許可  
附則第3項：旧条例（H10年4月1前）の設置許可によるみなし許可  
附則第5項：条例制定時の既設届出によるみなし許可

- 備考 1 □のある欄には、該当する□内に☑印を記入してください。  
2 移転による廃止等の場合は、移転先の所在地を廃止等の理由の欄に記入してください。  
3 代理人が届け出る場合には、当該代理人が当該届出についての権限を有することを証する書類を提出してください。なお、一定の場合には当該書類の提出を省略することができますので、係員にお尋ねください。